

一般社団法人日本在宅介護協会
公益社団法人全国有料老人ホーム協会
一般社団法人全国介護付きホーム協会
一般社団法人高齢者住宅協会
一般社団法人日本デイサービス協会
一般社団法人全国介護事業者連盟

6団体は、介護事業経営概況調査の回答をサポートします

一般社団法人日本在宅介護協会、公益社団法人全国有料老人ホーム協会、一般社団法人全国介護付きホーム協会、一般社団法人高齢者住宅協会、一般社団法人日本デイサービス協会および一般社団法人全国介護事業者連盟の6団体は、本年6月に実施される介護事業経営概況調査について、合同で、その調査回答のサポートをすることといたしました。

介護事業経営概況調査は、その翌年に実施される介護事業経営実態調査とともに、介護サービス事業所の経営状況を把握し、介護報酬改定のための基礎資料とされる重要な調査です。私たち6団体は、厚生労働省老健局長からの通知「令和元年度介護事業実態調査(介護事業経営概況調査)への協力依頼について」(令和元年5月23日)を受けて、私たちの経営状況を国に正確に伝えるため、提出率、有効回答率および回答の正確性をあげるための啓発とサポート活動を実施します。

介護事業経営概況調査に回答する注意ポイントは、次の3つと考えています。

- ① 介護事業所に要する費用(コスト)を漏れなく記入する。調査票に記入する欄がない費用(採用募集経費、広告宣伝費、消耗品費等)は、「その他の経費」欄に記入する。
- ② 売上等に基づき按分した「本部経費配賦額」、「法人税、住民税及び事業税」を必ず記入する。
- ③ 記入した収入(売上)から支出(費用)を引いて、収入で割った収支差率(利益率)が、法人全体の利益率と比較して妥当か確認する。

調査票は各事業所に届きますが、本社・本部と協力し、経営者の責任で正確な回答をする必要があります。6団体で、会員に対して、またできる限り非会員に対しても、こうした点を啓発し、介護事業経営概況調査への正確な回答を呼びかけてまいります。

【お問合せ】

一般社団法人日本在宅介護協会(在宅協) TEL:03-3351-2885
公益社団法人全国有料老人ホーム協会(有老協) TEL: 03-3272-3781
一般社団法人全国介護付きホーム協会(介ホ協) TEL:03-6812-7110
一般社団法人高齢者住宅協会(高住協) TEL: 03-6689-7917
一般社団法人日本デイサービス協会(デイ協) TEL: 03-6402-5527
一般社団法人全国介護事業者連盟(介事連) TEL:03-6402-5136